

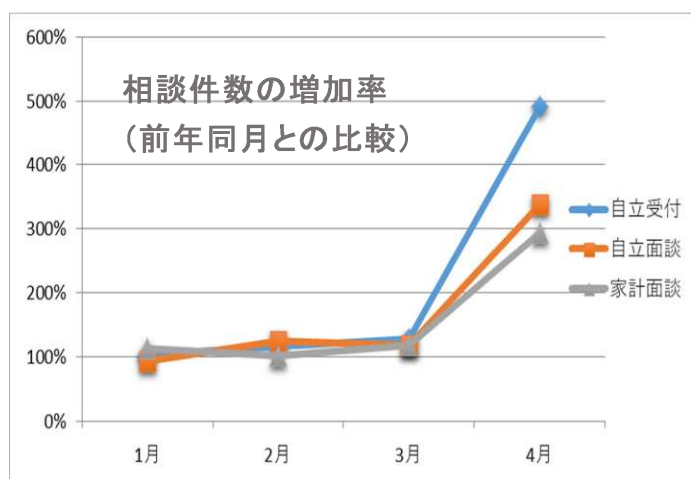
## 新型コロナウイルス感染症拡大による生活困窮者自立支援制度事業の現状報告

社会福祉法人グリーンコープ  
グリーンコープ生活協同組合連合会

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大によって、国民の生活に大きな影響を及ぼし、相談の窓口である全国的生活困窮者自立支援制度事業の現場、とりわけ自立相談支援事業と家計改善支援事業においては過去に例を見ない相談数の対応に追われている。

以下のグラフと表は、グリーンコープが自立相談支援事業と家計改善支援事業を受託している事業所（福岡県域29町2村、北九州市、久留米市西部エリア、那珂川市、みやま市）の合計で、人口規模は約180万人となる。

自立相談の受付と面談、家計改善の面談すべてが2月以降前年を越えているが、緊急事態宣言が発令されて以降、受付は前年同月比が約5倍、面談も約3倍と増加している。



	2019年				2020年			
	1月	2月	3月	4月	1月	2月	3月	4月
自立受付	309	301	321	276	319	349	411	1355
自立面談	205	197	216	205	191	245	255	695
家計面談	121	129	138	135	137	132	164	397

グリーンコープが受託している福岡県、熊本県、大分県、長崎県、佐賀県、鹿児島県、山口県、兵庫県、岡山県の37自治体の自立相談支援事業、家計改善支援事業の現場から見える新型コロナ渦における特徴、今後に向けた課題を次の通り整理した。なお、3ページ以降は各事業所の実績と報告となっている。

### 1. 特徴

#### (1) 相談件数の急速な増加

- 4月以降の相談件数は平常時の3～4倍で推移している。そのうち、新型コロナウイルス関連の相談が約8割を占めている。
- 特に4月中旬以降は報道等で住居確保給付金を知った方による問い合わせも増え、相談件数が激増している。

#### (2) 相談者の変化

- 相談者について大きくはふたつに分けられると考える。ひとつは、これまで生活困窮に陥ったことのない中間層であり、住宅ローンや教育ローン等を抱えながら減収によって生計が逼迫した方。
- もうひとつは、生活困窮者予備軍の顕在化である。なお、予備軍の中には仕事と住まいの両方を失う恐れのある非正規雇用の者も多い。
- その他、これまで少なかった20代、30代の若年者層の増加とともに、主たる生計維持者となる中高年の男性が増加し、単身者の割合が少ないことも特徴のひとつ。

(3) 相談者が抱える不安

- 新型コロナウイルスの収束の見通しが立たず、経済活動の再開も目途が立っていないなかで、多くの者が将来に不安を抱えている。
- 増収のために就労先を増やす、または新たな就労先を見つけるという段階以前の問題で、就労予定先が休業になったり、面接が延期されるなどの就労阻害要因も発生している。

(4) 相談員が抱える不安

- 面談場所等にアクリル板を設置する、面談時間を短縮する等の感染対策を行っているが、新型コロナウイルスに感染の恐れがある中、膨大な件数の相談に対応するなど心身の健康維持に不安がある。
- なお、感染対策の一環で面談時間を短縮しているため、アセスメント不足は否めない。

(5) 今後について

- 学校の休校に伴い、家庭における生活課題も浮き彫りになっている。また、食糧支援の必要性が今後更に高まると想像できる。
- 地域性もあるが今のところ住居喪失者の相談は少ない。しかし、非正規雇用の相談が増えていることから、今後、増加してくるものと思われる。
- 相談者のほとんどが貸付等の希望であるが、就労先の今後の見通しが立たずに生活保護につながるというケースが今後は増加すると思われる。

## 2. 今後に向けて

(1) 総合支援資金終了後の支援が非常に重要である。

- 総合支援資金等の貸付が終了した後の生活再生が直ちに求められる。1～2月頃から減収が続き、4月から6月を緊急小口や総合支援の特例貸付でなんとか生活できたとしてもそれまでの滞納金やローンの支払い等は滞っており、貸付3か月以降の生活資金の手当てを含めトータルな生活再生が必要になる。
- 生活再生のためには家計の見直し、就労先の斡旋等の自立相談支援が不可欠である。したがって、経済の先行きが不透明であることから総合支援資金が終了した後の支援がもっとも重要ではないかと考える。
- 支援が必要とされる者に対しては、貸付だけで終わるのではなく自立相談支援事業につながる経路作り（※1回目の資金貸付のあと支援が必要な者は2回目もしくは3回目の資金貸付前までに自立相談支援事務所に相談に行く等）が必要と考える。
- また、自立相談支援事業の現場としても、緊急小口や総合支援資金の貸付窓口である社会福祉協議会等との連携強化を可及的速やかに取り組む必要がある。

(2) 就労支援について

- 支援が必要とされる者に対して、自立相談支援事業の就労支援員が就労準備支援事業とも連携しながら、就労を斡旋する必要がある。
- また、新型コロナウイルスの感染防止等の影響で就労準備支援事業の対象者への支援が滞りがちとなっている現状を踏まえ、可及的速やかにWeb会議ツール等を活用した支援を実施する必要がある。

(3) 住まいの確保について

- 製造業による非正規雇用は寮付きで働いている者も多く、仕事と住まいを同時に失う恐れがある。都市部で働く非正規雇用の中にはネットカフェ等で寝泊りする住居不安定者も多くいるため製造業でなくとも住まいを失う可能性はある。
- 就労支援も必要であることから、自立相談支援事業とセットにした一時生活支援事業の拡充等も必要であると考えられる。

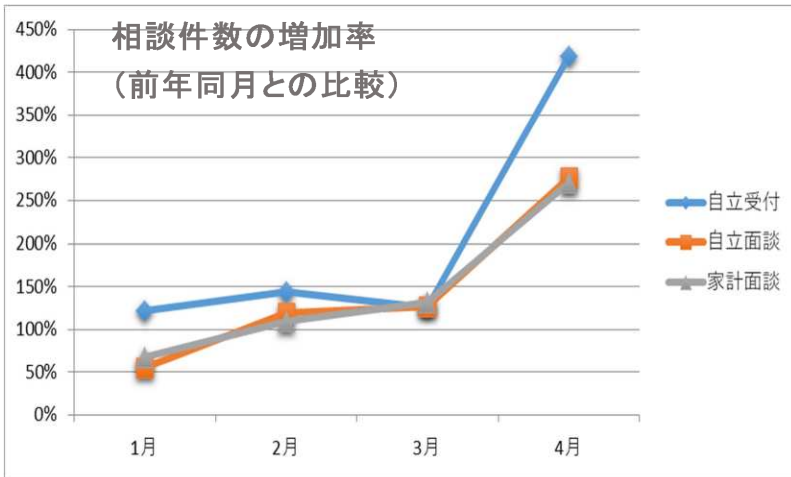
以上

# 各事業所からの報告

相談件数の増加率(2019年と2020年の1~4月の件数を比較)と、相談の傾向、特徴的なことを以下記述する。

## (1)福岡県

### 1)福岡県域 糟屋郡人口約 23.4 万人



### <自立相談支援>

件数	2019年				2020年			
	1月	2月	3月	4月	1月	2月	3月	4月
新規受付	47	52	55	60	57	75	69	251
新規面談	34	37	26	43	19	44	33	119

本年4月の新規相談受付は251件で前年比418%、前月比364%、新規面談は119件で前年比277%、前月比361%である。

#### 1. 相談の傾向

- ① これまで相談が少なかった20代、30代の相談が増えている。
- ② タクシー運転手、バスの運転手、飲食の自営・従業員、イベント関係の自

営、正社員ではなく、アルバイト・派遣等の非正規雇用の方が目立つ。

- ③ 昨年1年間で785件だった相談件数が1か月で251件と、ものすごいペースで相談が入った。特に家計相談員の必要性が高い相談ばかりだが、家計相談員が不足していた。社協からの紹介で総合支援資金、住居確保給付金についての問い合わせ、申請希望が殺到していたが、社協で受け付けることになって、家計相談は落ち着いた。
- ④ 今は、住居確保給付金の申請、問い合わせが殺到している。住居確保給付金が該当するということは、貯蓄がないということであり、1~2か月給与がないことで経済的に困窮しているということは、これまでも綱渡りの生活をしていた世帯が相談に訪れていると思われる。
- ⑤ 生活保護は大きな変化はない。生活保護よりも貸し付けを希望される方が圧倒的に多い。

#### 2. 特徴的なこと

- ① 先が見えない不安に、多くの方が焦っており、精神的に余裕がない様子が伺える。今日、明日の面談を希望される。
- ② 初回受付時に、すぐ面談ができないことをお伝えすると、怒りを表す方が少なからずおられるが、相談を受けることで落ち着く方が多い。時間はとれないが、普段に増して丁寧な対応と、面談して不安を和らげることが大切のように思う。面談時間を短くして、数をこなすことが大切だと思う。
- ③ 総合支援資金が終わる3ヶ月後がどのようになるのか心配である。住居確保給付金の手続きが煩雑であるので、件数が増えるにつれて自立相談支援員の負担が重くなるのが危惧される。
- ④ 食料支援の必要性が高まっている。
- ⑤ 相談員はととても頑張っており、無理をしている状態である。感染のリスクもあるなか、この状態が続くと、相談員の精神的、身体的な健康が守れないのではないかと心配している。

### <家計改善支援>

#### 1. 相談の傾向

- ① 職業はタクシー運転手8件(内個人タクシー3件)、飲食関係6件、イベント業3件、観光関係4件 衣料・雑貨関係3件 遊興関係3件、建築・設備3件、クリーニング業2件、造園業、探偵業、トラック運転手各1件
- ② 世帯人数 6人:1件 5人:1件 4人:13件

件数	2019年				2020年			
	1月	2月	3月	4月	1月	2月	3月	4月
新規面談	25	21	19	27	17	23	25	73

3人:11件、2人:14件、単身:19件

③ 相談者 男性41名 女性15名

20代:8名 30代:19名 40代:15名 50代:14名 60代:2名 70代:なし 80代:1名

④ 減収 34件 失業 25件

## 2、相談者の様子

① 開店予定だった飲食店が開店できなくなった、採用予定の会社から、採用を断られ失業、フリーのスポーツトレーナーで月収40万円あったが、収入ゼロになった、住宅ローン、教育ローンを抱え、夫婦ともに会社から解雇された世帯、20年以上前から経営していたレストランが立ち行かなくなり、従業員の給与も支払えないなど、深刻な状況の相談者が多い。

② 住宅ローンの返済、任意整理返済、光熱費等の支払いも猶予の相談を行うことをアドバイスするが、元々厳しい家計状況の中で、貯蓄もほとんどない世帯が、かなりの割合を占める。

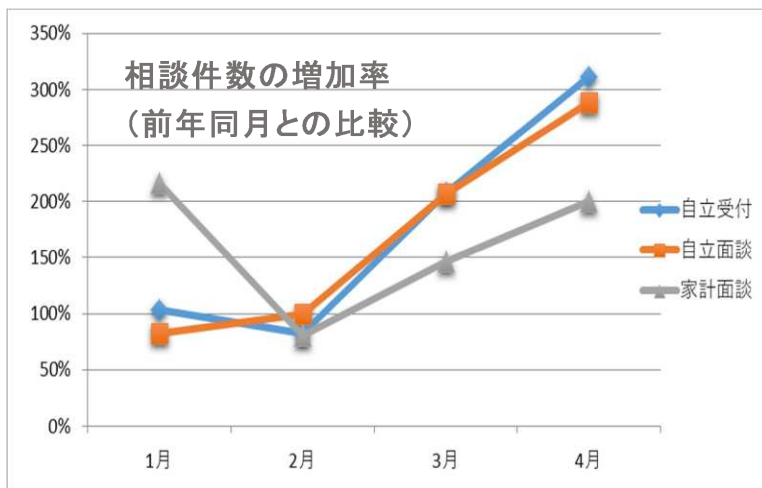
③ 自営業の相談者は、転職も難しく、現時点では、「コロナの収束を期待する」と応える方が多い。

④ 稼働年齢の相談が非常に多い。30代～50代で、8割を占めており、今後の長期化が不安である。

## 3、今後の家計相談について

4月30日から、「総合支援資金」は社協に直接となり、極端に家計相談が減った。家計状況を把握しないまま、貸付が行われることになり、家計の改善も課題も先送りしたまま、今よりもさらに困った状況の方々が増えるのではないかと案じている。

## 2)福岡県域 遠賀郡・鞍手郡 人口約 11.5 万人



### <自立相談支援>

件数	2019年				2020年			
	1月	2月	3月	4月	1月	2月	3月	4月
新規受付	26	45	25	26	27	37	52	81
新規面談	17	20	14	17	14	20	29	49

本年4月の新規相談受付は81件で前年比312%、前月比156%、新規面談は49件で前年比288%、前月比169%である。

### 1、相談の傾向

① 受付件数81件については、前年4月が26件、前月が52件、2019年度年間325件であることと比較すると、大変多い。

② 面談件数については、前年年間176件に対して、4月のみで49件。

③ 4月後半に入り、コロナウイルスの影響を受けたという相談者が増えた。4月20日以降の受付総数の8割以上だった。

④ 同様に住居確保給付金の問い合わせは6割以上。制度を報道で知ったという人が多かった。電話で対象とならないことがわかった方も数名あった。

⑤ 職業については、コロナウイルスの影響を受けた業種、飲食業、タクシー運転手、ホテルや施設関連の清掃やリネンの業務などであった。これまで安定した収入が得られていた相談者で、複合的な原因で困窮に至った方はいつもより少なかった。コロナウイルスの影響と言われていても、よくよく話を聞くとともに困窮されていたという方もあった。

⑥ コロナウイルスの影響が収束する見通しが見えない中で、離職を選択せずに乗り切るには、迅速な貸付が必要な方が多かった。

## 2、特徴的なこと

① 鞍手町と芦屋町については、4月単月で2019年度の年間初回面談件数の半分以上を超える初回面談を行った。どちらも町の社会福祉協議会が丁寧な対応をしている様子であった。

② コロナウイルスの影響による緊急小口資金、総合支援資金の利用においては自立相談支援事務所を通さなくてもよいとなったが、厚労省の事務連絡が町の社会福祉協議会に伝わるのに時間がかかった。

ていたので、個別に町の社会福祉協議会と協議や申し合わせを行った。実際の貸し付けにおいては、町によって融資の対象にかなりの差があると感じられた。

- ③ 水巻町では広報に案内する、遠賀町では10万円の一律配布のお知らせに相談室のチラシを同封する、芦屋町社会福祉協議会では窓口にリーフレットを置くと相談でき、連携強化、相談室の周知につながった。

### <家計改善支援>

本年4月の新規面談は28件で前年比200%、前月比147%である。

件数	2019年				2020年			
	1月	2月	3月	4月	1月	2月	3月	4月
新規面談	6	10	13	14	13	8	19	28

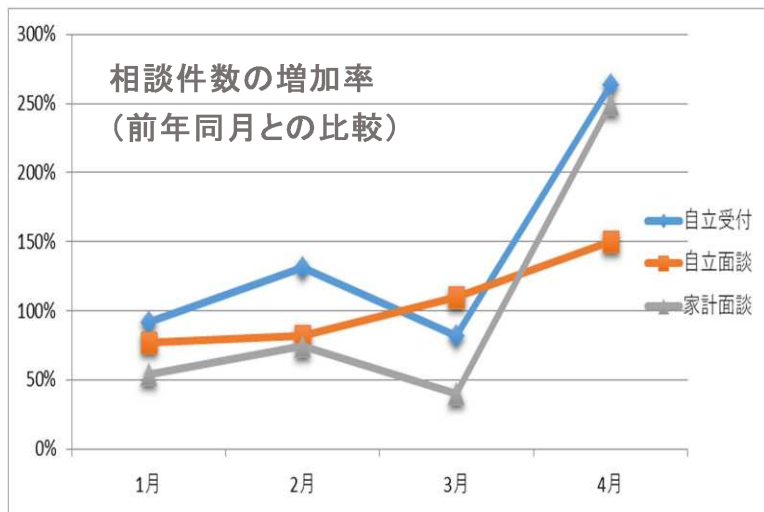
#### 1、相談の傾向

- ① 3月の新規面談は19件でそのうち男性が7名、女性12名と女性が多かった。
- ② 年齢別は50代男性が5名で、うち2名は生活保護申請した。新型コロナの影響は1件だった。
- ③ 4月の新規面談から、新型コロナの影響による相談が急増し、新規面談28件中、新型コロナの影響による相談が20件あり、対応としてはおおむね、社協の貸し付けを紹介。その後に家計のやりくり相談を行うようにしている。住居確保の相談も増えている。
- ④ 男女比は、男性19名、女性10名と男性が女性の倍の相談数になっている。
- ⑤ 年齢別は30代男性が6名、40代男性3名と働き盛りの方が一番多い。

#### 2、特徴的なこと

- ① いままでも、収入の範囲では生活費が不足し、少額の借り入れもしながら暮らしていた方が、5万～10万円減収したことで、生活が回らなくなっている様子が伺える。
- ② シフトが減らされたり、派遣先が休業したりして収入減になっているが、雇用主から休業補償があるという方がいなかった。会社に相談することを促すが、相談できないと言われることが多い。一旦、休業補償などの資料を手渡し、相談することをすすめている。
- ③ 病院関係の出入り業者や警備員、マッサージ業などの自営業の生活を直撃している様子。

### 3)福岡県域 朝倉郡・三井郡・三潁郡・八女郡 人口 約8.1万人



### <自立相談支援>

件数	2019年				2020年			
	1月	2月	3月	4月	1月	2月	3月	4月
新規受付	24	16	22	19	22	21	18	50
新規面談	13	11	10	14	10	9	11	21

本年4月の新規相談受付は50件で前年比263%、前月比278%、新規面談は21件で前年比150%、前月比191%である。

#### 1. 相談の傾向

- ① 4月初め頃までは、通常に近い相談内容だったが、4月中旬以降は、社

会福祉協議会を通しての生活福祉資金(総合支援資金)の貸し付けに関わる相談が増えた。

- ② 4月下旬頃からは、住居確保給付金の相談が増えた。

### <家計改善支援>

本年4月の新規面談は20件で前年比250%、前月比500%である。

#### 1、相談の傾向

- ① 緊急小口貸付後の総合支援資金の相談がほとんど。
- ② 4月後半は、特に広川町、筑前町の男性からの「総合支援資金」の相談が集中した。相談者はなぜ「困りごと相談室」に来ているのか、きちんと説明を受けず、社協から「とにかく相談に行くと言われて

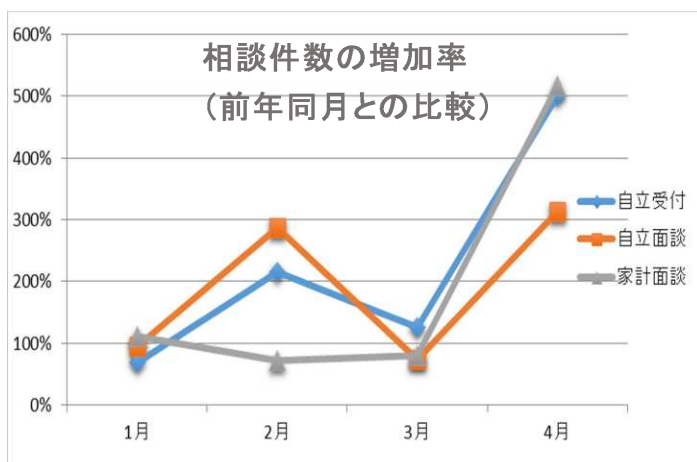
件数	2019年				2020年			
	1月	2月	3月	4月	1月	2月	3月	4月
新規面談	13	8	10	8	7	6	4	20

て」つながれてきている様子もあった。

## 2、特徴的なこと

- ① 20代～40代が多く、自営業(飲食店等の個人店舗)の新型コロナによる減収の相談が大半。
- ② 夫の収入減、仕事や、アルバイト、派遣の打ち切りなどで収入が断たれた方も多い。
- ③ 事前に電話で家計表の聞き取りを行ったが、コロナの影響下で、そもそも収支が成り立っていない方が多く、生活再生の見通しの立たないケースが多い。とにかく家計表を作って渡すことに徹するしかなく、先の見通せない家計相談(しかも短時間で終わらせないといけない)だが、繋がりを保つことで、これからの備えたい、との相談員の葛藤の声が届けられた。

## 4)福岡県域 京都郡・築上郡 人口 約 8.8 万人



### <自立相談支援>

件数	2019年				2020年			
	1月	2月	3月	4月	1月	2月	3月	4月
新規受付	29	13	19	16	20	28	24	80
新規面談	17	8	15	15	16	23	11	47

本年4月の新規相談受付は80件で前年比500%、前月比333%、新規面談は47件で前年比313%、前月比427%である。

#### 1. 相談の傾向

- ① 4月の中旬までは社会福祉協議会の新型コロナの影響による総合支援資金の貸

付を希望される相談者で忙殺された。(相談件数は70件を超えた)

- ② 相談者は5町全てにわたっているが、特に苅田町、築上町が多くなっている。また上毛町は昨年1年間の相談数を超えている。
- ③ 総合支援資金の相談者は働く世代に集中しており、2月くらいから徐々に収入が減収しているため、4月の時点でかなりの困窮状態となっている。
- ④ 4月10日以降からは住居確保給付金を希望される相談者の問い合わせが急増し、5月1日時点で18件を超えている。

## 2、特徴的なこと

- ① 総合支援資金の相談者で子どもがいる世帯について、子どもが休校で自宅にいるため、家庭の中での課題も見えてきている。子ども支援オフィスもその都度かわりながら、この状態が続けば、もっと課題が浮き彫りになっていくのではないかと危惧している。
- ② 苅田町は自動車産業に関連した企業が多く、その影響が出始めている。今までは休業補償では生活ができないという状態だったが、住居確保給付金の対象者で期間工として働いていたが、6月以降の契約がなくなるという相談者がおり、今後、解雇者が増えていくのではないかと思う。
- ③ 派遣社員、期間工の方は仕事と住居を一举に失うので、家探しと就労支援が必要になるが、コロナ感染症の影響は幅広い企業に及んでおり、その就労支援が難しい状況である。

### <家計改善支援>

本年4月の新規面談は31件で前年比517%、前月比388%である。

件数	2019年				2020年			
	1月	2月	3月	4月	1月	2月	3月	4月
新規面談	9	7	10	6	10	5	8	31

#### 1、相談の傾向

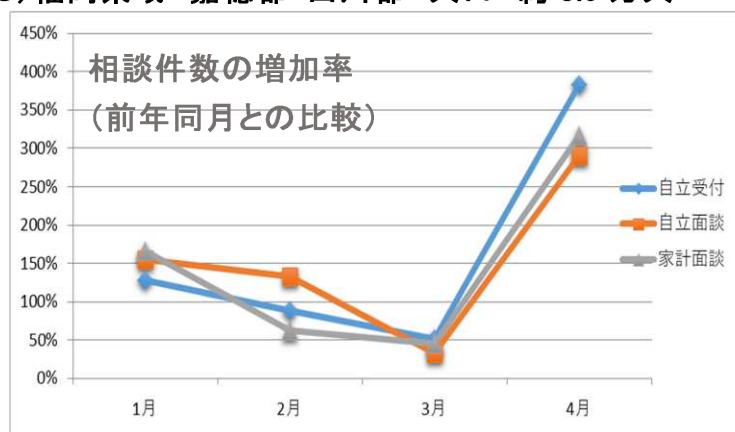
- ① 31件の新規面談数の内、27件が新型コロナ関係である。そのうち24件が社会福祉協議会の緊急小口資金、総合支援資金貸付に繋がっている。繋がらなかった3件は事業費の借入先や支援の情報提供である。
- ② 貸付24件の理由は、仕事は継続しているが休業や勤務体制による減収が14件と半分以上を占めている。失業し求職中が6件、自営の減収が3件、仕事は決まっているが新型コロナの影響で勤務開

始が延びたのが1件である。

## 2、特徴的なこと

- ① 自動車関係の仕事が多いため、給与の減収が貸付に繋がっている件数が多い。家計状況は、そもそも1月分の給与が稼働日数減少のため、2月からの収入が少なく、そのままの状況で減収しているため、相談時には滞納の発生や給与の前借でのやり繰りとなっている。
- ② 失業についても派遣の期間が延長されず、辞めて雇用保険受給を考えている方、派遣元とは繋がっているが、いつ仕事を紹介してもらえるかがわからなくて不安を持っている方が多い。
- ③ 相談件数31件のうち、男性が20名、女性が11名と男性が多い。
- ④ 男性の年代は20代2名、30代5名、40代7名、50代4名、70代2名で、7名が単身世帯である。女性の年代は20代2名、40代4名、50代3名、60代2名で、単身は4名、母子家庭は3名である。

## 5)福岡県域 嘉穂郡・田川郡 人口 約 8.9 万人



### < 自立相談支援 >

件数	2019年				2020年			
	1月	2月	3月	4月	1月	2月	3月	4月
新規受付	21	18	33	12	27	16	17	46
新規面談	9	12	24	10	14	16	8	29

本年4月の新規相談受付は46件で前年比383%、前月比271%、新規面談は29件で前年比290%、前月比363%である。

## 1、相談の傾向

- ① 7町1村のエリアで1村以外は多少の差はあるが、まんべんなく相談受付・面談となっている。
- ② 自立相談の昨年4月の新規相談受付12件、本年4月の新規相談受付46件。その内、新型コロナウイルスの影響による相談は36件。新型コロナウイルス以外の相談は昨年並みとなっており、新型コロナウイルスの影響による相談がそのまま増えている傾向。
- ③ 新型コロナウイルスの影響に伴い、4月初旬は貸付に関する相談が主であったが、4月中旬以降は住居確保給付金に関する問い合わせや相談が増えている。

## 2、特徴的なこと

- ① 生活保護につないでいない。
  - ・ 従来仕事をしている相談者がほとんどなので、即生活保護につなぐといった相談にならない。
  - ・ 今後の状況次第では生活保護が必要と思われる相談者は居るが、なんとか利用できる制度を利用して乗り切りたいと考えられている。
- ② 住居喪失者の相談がない。
  - ・ ネットカフェが少なく、地域的にネットカフェを住居としている方が居ないと思われる。
  - ・ 町営住宅の入居者は家賃支払い猶予の相談ができています。
  - ・ 今後の可能性として、被保護世帯の家から出ている子どもが、就労先が廃業等になり自宅へ戻ってきたが、親が受け入れてくれず住居喪失となるケースがあるかもしれない。
- ③ 面談件数は増えているが混乱なく業務遂行ができています。
  - ・ 面談の予約制が徹底できる環境にあることや、電話での聞き取りをしていく事で、滞りなく業務を進めていく事ができています。

## <家計改善支援>

本年4月の新規面談は19件で前年比317%、前月比380%である。

件数	2019年				2020年			
	1月	2月	3月	4月	1月	2月	3月	4月
新規面談	6	8	11	6	10	5	5	19

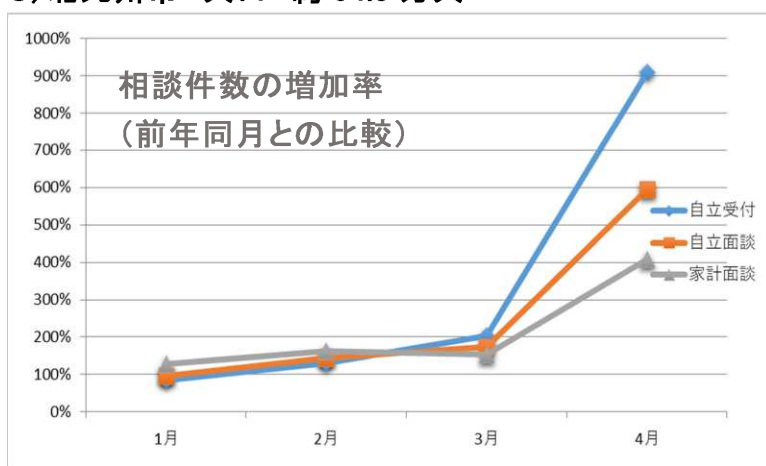
### 1、相談の傾向

- ① 4月の初回面談19件は新型コロナウイルスの影響で、収入減又は仕事が決まらない為、収入が不足して生活が成り立たないという主訴。
- ② 4月の前半は、社協の貸付を希望する方が多かった。最近は、住居確保給付金の相談が増えてきたが、収入要件を満たさず申請に至らない方もいる。

### 2、特徴的なこと

- ① 相談者は大きく2つにタイプに分類される。1つは、家計管理ができており、これまでは生活がきちんと成り立っていた方。
- ② 2つ目のタイプは、新型コロナの影響がないわけではないが、以前から家計管理が上手くいっていなかった方。

## 6)北九州市 人口 約 94.5 万人



## <自立相談支援>

2区合計 件数	2019年				2020年			
	1月	2月	3月	4月	1月	2月	3月	4月
新規受付	77	58	68	56	66	76	138	509
新規面談	57	43	54	40	55	62	94	238

本年4月の2区(小倉北区、八幡西区)合計の新規相談受付は509件で前年比909%、前月比369%、新規面談は238件で前年比595%、前月比253%である。

### 1、相談の傾向

小倉北区について

- ① 新規相談申込件数 132件(本人特定、同意ありのみ)
- ② 新型コロナウイルスに関連した特例措置の貸付の相談が多く入っている。
- ③ 相談件数の増加にあたり、インテーク入力や社会福祉協議会への貸付のつなぎ等の簡略化をすすめている。

### 2、特徴的なこと

小倉北区について

- ① 知人(相談者)からのちネットを紹介されたと言って来所、問い合わせが複数ある。
- ② 飛び込みの面談が非常に多い。コーナー担当係長も電話対応、予約受付等積極的に対応。

## <家計改善支援>

本年4月の新規面談は139件で前年比409%、前月比221%である。

件数	2019年				2020年			
	1月	2月	3月	4月	1月	2月	3月	4月
新規面談	37	29	41	34	47	47	63	139

### 1、相談の傾向

- ① コロナによる減収で、緊急小口資金からの総合支援資金貸付を希望する方がほとんどである。
- ② 自営(イベント業に関わる職業、飲食店、写真屋)の方の減収やタクシー運転手などが多かった。

### 2、特徴的なこと

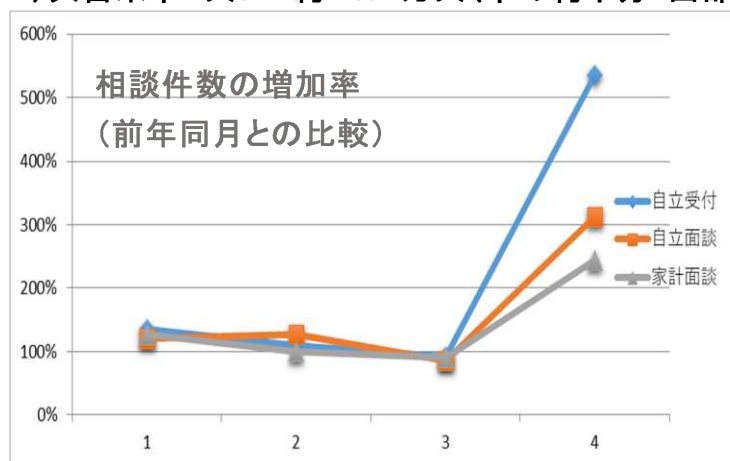
- ① 男性が6割以上で、40代、50代が多かった。一人世帯は38%、3人世帯26%、2人世帯19%だった。
- ② 非正規が半分を占め、就労する日にちが減って、収入が激減しており、家計的に弱い立場にある事がわかる。次に自営の方への影響が大きい。建設関係や、飲食店の自粛による売り上げ減等が



目立つ。イベントに関わる、祭りや結婚式場で働く人、それに関連する写真屋他など。

- ③ とにかく、現場の相談員は、少しでも早く手続きできるように対応した。昨年の4月対比は、初回面談でも400%を超えている。

## 7)久留米市 人口 約 15.1 万人(市の約半分・西部エリア)



### <自立相談支援>

件数	2019年				2020年			
	1月	2月	3月	4月	1月	2月	3月	4月
新規受付	38	45	63	42	51	49	58	225
新規面談	29	30	48	37	35	38	41	116

本年4月の新規相談受付は225件で前年比536%、前月比388%、新規面談は116件で前年比314%、前月比283%である。

- ① 4月6日の2週目から新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けての貸付等の相談が殺到して、週を追うごとに相談

者が増えた。2週目は1日当たり7.4件、3週目は同9件、4週目は14.4件、5週目は20.6件と、4月20日からの住居確保給付金拡大を受けて増えて対応できなくなった。

- ② 本年度4月の新規相談受付件数は225件。全エリア受託時には100件となれば多い方だったこと、現在が半分のエリアであることから、約4.5倍の相談者受付となっている。
- ③ 4月20日からの住居確保給付金が拡大により、新規相談225件のうち住居確保給付金関係の相談は107件、約47.5%を占めている。4月に申請手続き済みが26件と昨年1年間の申請35件に迫りそうな勢い。
- ④ 新規面談件数116件は、全エリア受託時の最大新規面談数106件さえも上回っている。昨年の月平均初回面談数75件の、約3倍となっている。
- ⑤ 新規相談、初回面談対応を重視したため、プラン作成数は37件にとどまった。

### 1. 相談の傾向

- ① 総合支援資金の新規相談、住居確保給付金拡大の相談が増えたことで、今までは相談に来なかった(つながらなかった)ような方の相談が増えた。具体的には、歌手、エステ、個人タクシー、飲食店等の自営業の方、夜の仕事の方が相談につながった。
- ② 短時間での面談となっているために、一時的な支援(貸付、住居確保給付金)で生活が立ち直るかを見極めるためのアセスメントが不足している。

### 2. 特徴的なこと

- ① 4月の相談で殺到したのは、総合支援資金の貸付の相談と、住居確保給付金の問い合わせ・申請手続きの2つの理由があった。
- ② 今までは大混乱の中で進んできた4月からの相談者急増だが、4月30日から総合支援資金の貸付で自立相談支援機関を基本通さなくてよくなったこと、5月8日から住居確保給付金の全手続きが生活支援課に移行していくことで、徐々に落ち着いていくと思う。

### <家計改善支援>

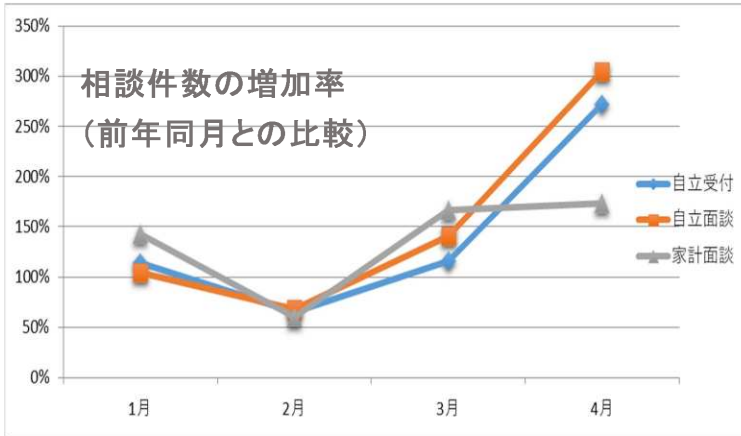
本年4月の新規面談は56件で前年比243%、前月比280%である。

### 1. 相談の傾向

- ① 久留米市も自営業の方が圧倒的に多いとの報告を受けている。基本、自立と家計が同時に受けているので、相談の傾向、特徴は自立の報告に準ずる。

件数	2019年				2020年			
	1月	2月	3月	4月	1月	2月	3月	4月
新規面談	15	22	22	23	19	22	20	56

## 8)那珂川市 人口 約5万人



### <自立相談支援>

件数	2019年				2020年			
	1月	2月	3月	4月	1月	2月	3月	4月
新規受付	36	46	26	36	41	30	30	98
新規面談	22	31	17	22	23	21	24	67

本年4月の新規相談受付は98件で前年比272%、前月比327%、新規面談は67件で前年比305%、前月比279%である。

### 1、相談の傾向

- ① 20代から60代の相談者、主たる生計維持者(男性)の相談が増えている。
- ② 特に、自営をされていた方、タクシー運転手(職場に貼ってあるポスターに相談窓口の案内があるらしい)、飲食業のパートの方からの相談が多い。
- ③ 昨年1年間の相談件数は373件であったが、4月は1か月で98件と昨年の4分の1に相当する数を受付けた。住居確保給付金と社協からの貸付を希望される相談が多く、自立相談員、家計相談員ともに体制が足りない状態が続いた。
- ④ 社協からの貸付については直接相談いただけるようになり、家計相談は落ち着いてきている。
- ⑤ 住居確保給付金の受給と社協の貸付で一時的には凌げたとしても、その先の見通しが立たない現状では支援の見通しも立たない。
- ⑥ 就労支援も求人先が休業であったり、面接日が先送りになったり厳しい状況が続いている。
- ⑦ 今は、生活保護よりも貸し付けで何とか凌ぐことを希望される方が多い。今後、今のような状況が継続すれば生活保護申請が増えることが予測される。

### 2、特徴的なこと

- ① 相談員の体制と相談員の感染のリスクに配慮しているため、以前のように時間を確保してゆっくり話をお聞きすることが出来ない。本人の主訴に添った提案(住居確保給付金の申請)のみになっている。
- ② 相談者に余裕がなく焦っておられる。心情を察することは出来るが些細な事で立腹される場面があり、そのことが相談員を疲弊させている。
- ③ 住居確保給付金の申請は手続が煩雑であるため一つの申請に相当な時間がかかる。個人情報も取り扱うため気を遣う必要がある。
- ④ 相談員は、いつもの2倍もしくは3倍以上の面談を受けている。気を付けていてもミスが起こりやすいし、このような状態が続けば疲れが溜まり健康を損なうおそれがある。

### <家計改善支援>

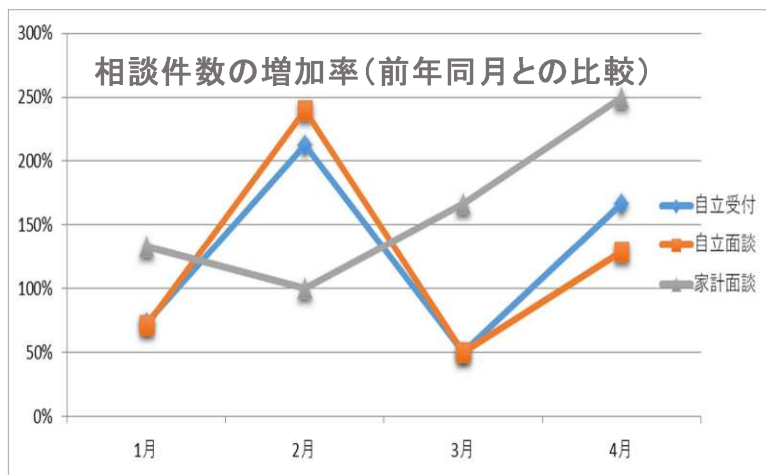
本年4月の新規面談は26件で前年比173%、前月比173%である。

件数	2019年				2020年			
	1月	2月	3月	4月	1月	2月	3月	4月
新規面談	7	20	9	15	10	12	15	26

### 1、相談の傾向

- ① 新規面談 4月26件、内、新型コロナ関係 13件(あっせん9件 緊急小口2件、総合支援費7件)
- ② 総合支援資金借入後の生活の見通しが立たない相談者が多い。
- ③ 元々の家計が成り立ってなくても、総合支援資金の貸付あっせんをし、住居確保給付金の申請もおこなうが、元々の家賃が高額な相談者もいて、その後の生活再生が悩ましい。

## 9)みやま市 人口 約3.7万人



### <自立相談支援>

件数	2019年				2020年			
	1月	2月	3月	4月	1月	2月	3月	4月
新規受付	11	8	10	9	8	17	5	15
新規面談	7	5	8	7	5	12	4	9

本年4月の新規相談受付は15件で前年比167%、前月比300%、新規面談は9件で前年比129%、前月比225%である。

### 1、相談の傾向

- ① 新型コロナウイルス関連の相談は7件。
- ② 社協の特例貸付希望者…5件
- ③ 住居確保給付金希望者…1件(面談後、失業保険受給開始や預貯金があり対象外と分かった)
- ④ 学校休校により食費がかかりすぎる…1件

### 2、特徴的なこと

- ① 特例貸付は、社協からの依頼で面談を行った。家計改善支援員の出勤は週1日のため、この状態が続くと対応できるか心配だったが、4月末週に入り依頼は無くなった。
- ② 住居確保給付金については問い合わせが3件あった。そのうち2件は住民票はみやま市(実家で持ち家)にあるが、生活実態は柳川市と大川市にあるというもので、面談にはつながっていない。みやま市は持ち家で農家の方が多いため、住居確保給付金を申請される方は少ないかもしれない。

### <家計改善支援>

本年4月の新規面談件数は5件で前年比250%、前月比100%である。

件数	2019年				2020年			
	1月	2月	3月	4月	1月	2月	3月	4月
新規面談	3	4	3	2	4	4	5	5

## 10)大川市 人口 約3.4万人(令和元年度より受託)

### <自立相談支援>

自立相談支援事業の本年4月の新規相談受付は31件で前年比310%、前月比443%、新規面談は24件で前年比300%、前月比480%である。家計改善支援事業の本年4月の新規面談は17件で前年比283%、前月比1700%である。

	件数	2019年		2020年			
		4月	1月	2月	3月	4月	
自立支援事業	新規受付	10	10	12	7	31	
	新規面談	8	9	9	5	24	
家計改善支援事業	新規面談	6	5	5	1	17	

### 1、相談の傾向

- ① 相談のうちコロナ関連相談13件
  - 50代 男性 非正規 情報提供のみ
  - 50代 男性 非正規 総合支援資金、住居確保給付金、就労支援、食料支援
  - 40代 男性 無職(コロナ内定取消) 緊急小口資金、総合支援資金、住居確保給付金(申請取消)、食料支援
  - 30代 女性 非正規 緊急小口資金(申請取消)
  - 20代 女性 無職 就労支援、滞納税相談
  - 30代 女性 無職(コロナ倒産) 情報提供のみ
  - 60代 男性 無職(コロナ倒産) 総合支援資金、就労支援、住居確保給付金(予定)
  - 70代 女性 シルバー人材 面談キャンセル

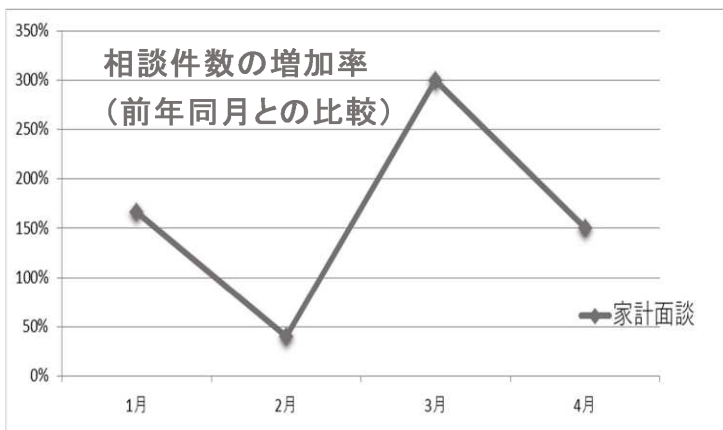
- 30代 男性 個人事業主 総合支援資金
- 30代 男性 正社員 総合支援資金 住居確保給付金(検討)
- 30代 女性 自営業 住居確保給付金(検討)
- 50代 男性 非正規 総合支援資金、就労支援
- 70代 男性 無職 総合支援資金

② 20代1名、30代5名、40代1名、50代3名、60代1名、70代2名

## 2、特徴的なこと

- ① 過去の実績では相談者の年齢層は40～65才以上が多いが、4月は20代30代の相談が多く、コロナが若い世代にも大きく影響を与えていると感じる。
- ② 30代に関して大川市は昨年度の相談件数が7名なのだが、本年4月は既に5名となっている。
- ③ 全体の就労状況は無職、自営業、正社員など幅広いが、非正規の方が多く困窮している状況。内定取消が1名、コロナの影響で就労先が倒産し相談された方が2名いる。
- ④ 仕送りで生活されていたのが、新型コロナの影響で仕送りが途絶え相談にきた方もいる。仕送りを送っていたパートナーは非正規であった。
- ⑤ もともと不安定な就労状況や家計状況であったのが新型コロナの影響で収入が途絶え困窮に至っている。
- ⑥ 総合支援資金の申請、また住居確保給付金の問い合わせが相談の多くを占めている。
- ⑦ しかし住居確保給付金については諸条件から、最終的に実際に利用にいたっている方は少ない。なお、大川市は住居確保給付金の利用実績は昨年度はなし。
- ⑧ 相談経緯は社協での緊急小口資金を経ての総合支援資金申請のために案内されて相談に来た方が6名。その他の方は自身で調べてか、税務課や関係部署からの案内である。

### 11)大牟田市 人口 約 11.3 万人(家計改善支援のみ)

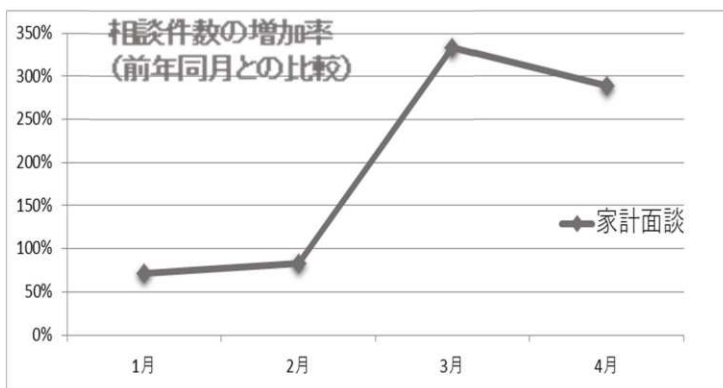


#### <家計改善支援事業>

件数	2019年				2020年			
	1月	2月	3月	4月	1月	2月	3月	4月
新規面談	3	10	2	4	5	4	6	6

本年4月の新規面談件数は6件。  
生活福祉資金の貸付は全て社協で受け、  
家計への相談は殆ど無い。

### 12)太宰府市 人口 約 11.3 万人(自立は令和2年度4月から受託)



#### <家計改善支援>

件数	2019年				2020年			
	1月	2月	3月	4月	1月	2月	3月	4月
新規面談	14	6	6	9	10	5	20	26

本年4月の新規面談は26件で前年比289%、前月比130%である。

#### 1、相談の傾向

- ① 新規面談26件
- ② 住居確保の相談者が多数。

## <自立相談支援・令和2年4月から受託>

### 1、相談の傾向

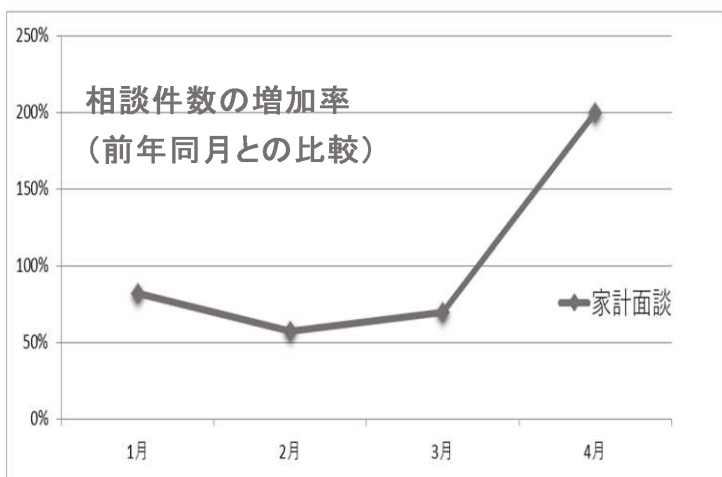
- ① コロナの収入減でどのような貸し付けや給付金があるかの相談が大半を占めている。社会福祉協議会の貸し付けを受けるにあたり、アセスメントシートをもらうために相談に来られる方が多い。
- ② 住居確保給付金が緩和されてからは、その相談が大半を占めている。

### 2、特徴的なこと

- ① 相談に来られる方の年齢は、就労されている世代で30代以上。新型コロナの影響で収入減になった方が大半である。
- ② 以前の相談の方もコロナの影響で相談に来られている様子もある。
- ③ 相談件数が例年の2～3倍以上になっている。

## 13)春日市 人口 約 11.1 万人(家計改善支援のみ)

### <家計改善支援>



件数	2019年				2020年			
	1月	2月	3月	4月	1月	2月	3月	4月
新規面談	11	7	10	12	9	4	7	24

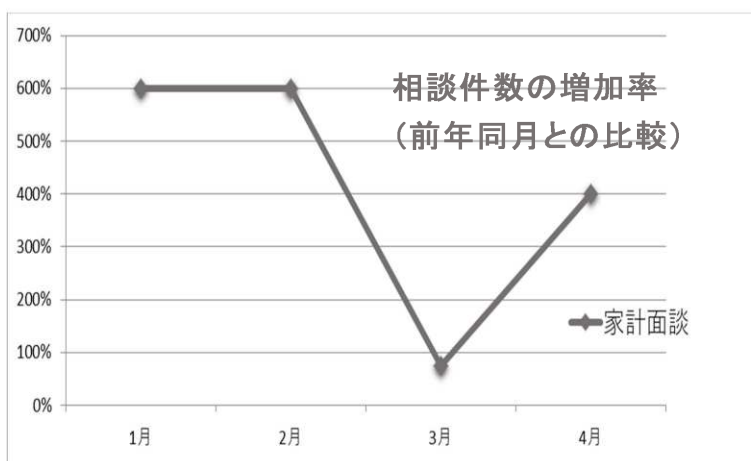
本年4月の新規面談件数は24件で前年比200%、前月比343%である。

### 1、相談の傾向

- ① 新規面談 4月24件  
新型コロナ関係 4月5件(10日以降は不明) 3月2件
- ② 新型コロナ流行で、支援調整会議開かれず。

## 14)小郡市 人口 約 5.8 万人(家計改善支援のみ)

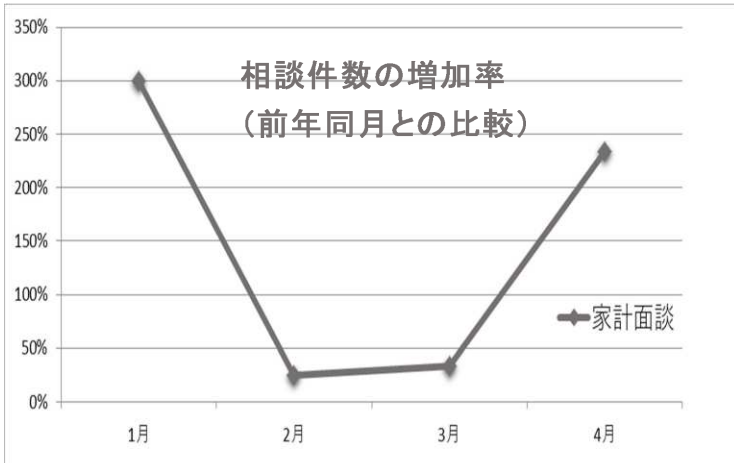
### <家計改善支援>



件数	2019年				2020年			
	1月	2月	3月	4月	1月	2月	3月	4月
新規面談	1	1	4	2	6	6	3	8

本年4月の新規面談件数は8件で前年比400%、前月比267%である。

## 15)田川市 人口 約 4.7 万人(家計改善支援のみ)



申請と債務整理の相談を提案した。

- ② 女性が4名、男性が3名で20代から50代の相談者である。

### 2、特徴的なこと

- ① 居酒屋や、スナックの女性自営業の方の相談があったが、その日に入る売り上げで生活して、家計は全く把握されていなかった。
- ② 就労収入の減収が貸付に繋がっているが、この先の就労収入の見通しが立たないため、転職を望まれている方には就労支援の提案をした。

### <家計改善支援>

件数	2019年				2020年			
	1月	2月	3月	4月	1月	2月	3月	4月
新規面談	1	4	3	3	3	1	1	7

本年4月の新規面談件数は7件で前年比233%、前月比700%である。

#### 1、相談の傾向

- ① 4月の新規面談7名のうち5名が新型コロナウイルス流行の影響により収入減少した方で、社協の緊急小口資金が1件、総合支援資金貸付が4件、他の2名は生活保護

## (2)熊本県 (熊本市、玉名市、宇城市以外 40 市町村)人口 83.9 万人

### 1、相談の傾向

- ① 手持ち資金も無くグリーンコープの緊急貸付対応や家計改善支援へつなぎ、当面の支出減額への相談。
- ② 貸付で収束を待ちたい、廃業は考えていない方が多いが継続するか迷っている。
- ③ 法律相談、家計改善支援相談、緊急小口資金、総合支援資金の相談、事業資金の貸付情報相談。
- ④ 住居確保給付金申請、緊急小口資金貸付申請予定、家計改善支援相談を今後行う予定など。
- ⑤ 就労決定していたが自宅待機状況、生活費不足の相談。
- ⑥ 家賃が高額、債務返済がある状況で収入が減額となり転居希望であるが資金不足で貸付希望相談。
- ⑦ ダブルワークで生計を立てていた人が、収入の激減により、生活維持が困難。

### 2、特徴的なこと

- ① 予約無しで相談にこられる。
- ② 収入が大幅に減額となり生活の目途が立たない。
- ③ 自営業者(飲食店、スナック、海外からの研修生受け入れ業)の相談は、経営が成り立たない場合が多い。
- ④ 飲食店就労者からの相談は自宅待機で収入減、このままでは転職を考えたい相談が多い。
- ⑤ 非正規就労(パート、アルバイト、派遣)など収入減。貯蓄もなく生活維持が出来ないケース多い。
- ⑥ 一人暮らしや一人親世帯・自営業が早く困る様子にある。
- ⑦ 社協の貸付を受け、返済が出来ていない為、緊急小口資金を断られるケースが複数あった。
- ⑧ 年金生活者など、新型コロナ関連の対象ではない方からの住居確保給付金の相談もあった。

- ⑨ 市外からの問い合わせ（インターネットに4/20からいち早く住居確保給付金の受付開始をアップされたから）
- ⑩ 不動産会社からの紹介が始まった。
- ⑪ 新型コロナ流行の影響で就労活動しても職が見つからないケースあり。
- ⑫ オンラインによる就職面接が増えているが、自身でネット環境、スマホ等なくオンライン面接が受けられない状況がある。図書館にパソコンはあるが閉館中、オンライン面接ができる環境があるかについては不明である。
- ⑬ 市役所に住居確保申請目的で来所されるも家賃給付だけで解消できないなど

### 3、その他（市町村毎の特徴）

- ① 自立相談を受託している菊池市と山鹿市は温泉観光地であり、旅館やホテル、飲食店を営んでいる自営業者からの相談も多い。
- ② 合志市は工場が多く、派遣社員が多い。契約終了（派遣切り）となり困窮に至るケースが多い。

## (3)大分県（大分市、宇佐市、由布市、豊後大野市、臼杵市、佐伯市、県域5町）人口 75.6 万人

### 1、相談の傾向

- ① 新規相談件数は増えている。先週末までの新型コロナ関係は5件となっている。新型コロナ関係でグリーンコープ相談室への相談者からの問い合わせは今のところなく、自立相談支援からの連絡となっている。
- ② 自立相談支援は緊急小口資金貸付の対応で混雑しており、特に大分市は家計改善支援が面談に同席が出来ないので、家計改善支援だけで面談している。他市町村では、家計相談はまだ手が足りないまでにはなっていない。

### 2、特徴的なこと

- ① 感染予防対策や、大分市は家計改善支援だけで面談する事例が増えており、家計相談を電話での対応にしたり、相談者が男性の場合は2人で訪問するなど、通常時より人手が必要になっている。

## (4)長崎県（対馬市、平戸市、川棚町、東彼杵町、県域7町）人口 21.8 万人

### 1、相談の傾向

年齢は幅広い

- ① 20代1名、30代3名、40代2名、60代2名、70代3名
- ② 男女比は、同じくらい。
- ③ ハウステンボスや飲食店、ボートピアやパチンコ店などの娯楽関係、飲食店・ホテルなどの飲食関係、娯楽に関係する自営業等で、営業自粛の影響をまともに受けた職種の相談が多かった。
- ④ 現時点では、解雇よりも収入減の相談が多い。
- ⑤ ネットで検索して住居確保給付金の事を知り相談につながった方が3件ほどあった。広報を強化すればさらに申込が増えると思われる。

### 2、特徴的なこと

- ① 自立相談を受託している川棚町・東彼杵町は持ち家比率が高く、住居確保給付金の申請は5年で1件であった。今年は川棚町で4月だけで3件となった。同様に持ち家比率が高い波佐見町も同様の傾向で、今後、相談が増えるものと思われる。
- ② 家計相談は自立を受託している社協が緊急小口資金申込みの急増と住居確保給付金の対応で大変しており、緊急小口資金決定後に家計を入れるようになると思われる。
- ③ 相談者に共通しているのは、新型コロナの影響がいつまで続くのかという不安。新たな就職先に期待をかけるのか、今の職場が復活するのを待つのかの選択肢に答えを出せずにいる様子。

## (5)佐賀県（佐賀市、県域嬉野市・10町）人口約 38.5 万人

### 1、相談の傾向

- ① 新型コロナウイルス関係の相談件数は、県3件、市9件で、合計11件。  
社協の緊急小口資金利用は7件。債務整理や生保申請はない。社協、自立相談支援、家計改善支援3者で連携して動いている。

### 2、特徴的なこと

- ① 新型コロナの影響で派遣の契約更新ができなかった方や、多くは自営業を営んでいる方で収入が大幅に減少している方である。
- ② たまたまかも知れないが、相談者のほとんどの方が債務がなく、新型コロナの影響で収入が減少した方である。
- ③ 今後、派遣の契約更新が出来ない方の相談が増加すると思われる。

## (6)鹿児島県（大隅5町、日置市）人口約 9.4 万人

### 1、相談の傾向

- ① 新型コロナ関係で家計相談に繋がっている件数は1件で、貸付あっせんが1件となっている。

### 2、特徴的なこと

- ① 家計を受託しているところが、田舎のほうで持ち家が多いこともあり、住居確保給付金で自立相談に繋がった件数は1件のみとなっている。
- ② 日置市の社協においては、一旦すべて緊急小口資金で対応(4月15件)、総合支援資金については今後増えてくる可能性があるとのこと。

## (7)山口県（宇部市、県域5町）人口約 20 万人

### 1、相談の傾向

- ① 当初、緊急小口資金貸付を自立相談支援事業所(家計改善支援)が相談を受ける方向だったが社協の対応となり、新型コロナ関係の受付は全て社協が窓口となっている。
- ② 但し、直接来所(生活相談サポートセンターうべ)された方は、簡単に内容を聞いた上で、社協につなぐようにしている。しかし、住居確保給付金の対象を拡大するまでは、住宅確保給付と同時に自立及び家計のプランを作成する方向で進めていたため、新規面談件数が増えた。
- ③ その後、宇部市からプラン作成は不要との報告・連絡を受け、新規面談には自立相談支援に家計も連携・協力することを相談している。

### 2、特徴的なこと

- ① 山口県について  
新型コロナの感染者が対象エリア4町ではまだ出ていない、自立・家計の新規相談はまだない、という状況で、社協への貸付相談件数は2件である。
- ② 宇部市  
1月～3月の各月の新規相談件数は前年と同数だが、4月は倍増となっている。  
4月の家計の新規相談37件の内、コロナの相談件数は20件(男性が16名・女性4名)。
- ③ 相談者の特徴としては、すでに緊急小口資金で貸付実行されている方が、住居確保給付金の手続きに来られる方が多くなっている。  
(例)タクシー運転手で給与が減ったために生活が厳しいため、住居確保給付金の申請に来られた。しかし、すでに3週間前に緊急小口資金の貸付を実行済みであった。今後、すぐに給与回復の見通しが立たず、総合支援資金貸付に移行される見込み。
- ④ 現行、ほぼ緊急小口資金貸付の様子にあり、今後は総合支援資金に移行する件数(ほぼ同数)が増えていくと思われる。
- ⑤ 生活相談サポートセンター共同事業体として、償還時以降の家計の関わりについて、協力して進めていくように相談をしている。



## (8)神戸市 人口約 152.3 万人

### 1、相談の傾向

- ① 新型コロナウイルス関連の相談件数は、8件(困窮者7件、生保1件)。うち、社協の緊急小口資金利用は5件、債務整理は3件、生活保護申請は2件(上記生保1件も含む)。※重複あり
- ② 生活が逼迫している相談者は、緊急小口資金を利用したが、その後債務整理を進めるケースもある。※自立相談支援と社協には、相談、確認済。
- ③ 失業、休職、うつ状態。その他、失業給付を受けていたが、コロナ感染が怖く、認定日にハローワークに訪問できず失業給付金の支給ができなかったケースもあり。

### 2、特徴的なこと

- ① 神戸市より、不要不急の相談以外は緊急事態宣言解除後に面談を行なうように、との話があり、相談件数は現在は多くない。
- ② 緊急事態宣言が解除された後、相談件数が増えると思われる。
- ③ 派遣会社に登録し就労されていた相談者は、失業、休業されている様子。

## (9)岡山市 人口約 72 万人

### 1、相談の傾向

- ① 緊急小口資金、総合支援資金の貸付は殆ど社協で対応中。  
3月次、コロナ関連相談2件(貸付実数1件)  
3/24 52才、男性、自営、貸付提案のみ  
3/26 52才、女性、パート、緊急小口貸付 申請済
- ② 4月次、コロナ関連相談5件(貸付実数3件)  
4/1 52才、女性、パート、緊急小口貸付 申請済  
4/2 52才、女性、パート、緊急小口貸付 申請済  
4/20 26才、女性、パート、貸付 提案のみ  
4/20 76才、男性、バイト、貸付 提案のみ  
4/21 37才、男性、バイト、緊急小口貸付 支給済、総合貸付申請予定
- ③ 緊急小口資金の貸付の家計相談が微増、緊急小口資金の貸付を行った相談者が、総合支援資金貸付に相談移行してきている。
- ④ 緊急小口の貸付数が、3月から4月で400件超と考えると、5月に入り、総合支援資金貸付後の支援に家計相談がどれだけ関わられるのか、不安がある。
- ⑤ 被保護者の全相談者へ手紙を送っている。
- ⑥ 一人一律10万円の特別定額給付金の支給の申請方法について、支給代行詐欺など耳にするため十分に気をつけること、等を記載。現在、相談者との対面相談を控えているため、手紙が届いて元気になった、ありがとうと、相談者から連絡があった。相談者の意欲向上につながっている。新規面談以外は当分、電話で相談支援を行う。

### 2、特徴的なこと

- ① 新型コロナウイルス関連の家計相談は、パート、バイト、自営業の相談が占めている。
- ② 貸付の特徴  
3/25以降の社協の貸付開始の際に、専用の受付ブースの設置により、混雑を回避している。  
総合支援資金の該当でも、緊急小口資金貸付で一旦対応、自立相談支援の負担を軽減している。  
4月中旬以降、総合支援資金の貸付相談が増加中。
- ③ 岡山市補正予算 家計2名の補正予算を取り、増員予定。
- ④ 厚労省の通達前からの総合支援資金申請については、家計相談が入っていないため、実数としては1件のみ。

受託自治体	人口	受託事業	新規受付件数												新規面談件数											
			2019年				2020年				2020/2019 前年比				2019年				2020年				2020/2019 前年比			
			1月	2月	3月	4月	1月	2月	3月	4月	1月	2月	3月	4月	1月	2月	3月	4月	1月	2月	3月	4月	1月	2月	3月	4月
			1月	2月	3月	4月	1月	2月	3月	4月	1月	2月	3月	4月	1月	2月	3月	4月	1月	2月	3月	4月	1月	2月	3月	4月
福岡県	糟屋郡	家計改善支援																								
		自立相談支援	47	52	55	60	57	75	69	251	121%	144%	125%	418%	34	37	26	43	19	44	33	119	56%	119%	127%	277%
	遠賀郡・鞍手郡	家計改善支援																								
		自立相談支援	26	45	25	26	27	37	52	81	104%	82%	208%	312%	17	20	14	17	14	20	29	49	82%	100%	207%	288%
	朝倉郡・三井郡・三潴郡・八女郡	家計改善支援																								
		自立相談支援	24	16	22	19	22	21	18	50	92%	131%	82%	263%	13	11	10	14	10	9	11	21	77%	82%	110%	150%
	京都郡・築上郡	家計改善支援																								
		自立相談支援	29	13	19	16	20	28	24	80	68%	215%	126%	500%	17	8	15	15	16	23	11	47	94%	288%	73%	313%
	嘉穂郡・田川郡	家計改善支援																								
		自立相談支援	21	18	33	12	27	16	17	46	129%	89%	383%	6	8	11	6	10	5	5	19	167%	63%	45%	317%	
	計(31町村)	家計改善支援																								
		自立相談支援	147	144	154	133	153	177	180	508	104%	123%	117%	382%	90	88	89	99	73	112	92	265	81%	127%	103%	268%
北九州市 全7区	家計改善支援																									
小倉北区	家計改善支援																									
	自立相談支援	36	22	31	27	26	32	58	275	72%	145%	187%	1019%	30	19	29	18	22	24	44	133	73%	126%	152%	739%	
八幡西区	家計改善支援																									
	自立相談支援	41	36	37	29	40	44	80	234	98%	122%	216%	807%	27	24	25	22	33	38	50	105	122%	155%	200%	477%	
小倉北・八幡西計	家計改善支援																									
	自立相談支援	77	58	68	56	66	76	138	509	86%	131%	203%	909%	57	43	54	40	55	62	94	238	96%	144%	174%	595%	
久留米市(西エリア)	家計改善支援																									
	自立相談支援	38	45	63	42	51	49	58	225	134%	109%	92%	536%	29	30	48	37	35	38	41	116	121%	127%	85%	314%	
那珂川市	家計改善支援																									
	自立相談支援	36	46	26	36	41	30	30	98	114%	65%	115%	272%	22	31	17	22	23	21	24	67	105%	68%	141%	305%	
みやま市	家計改善支援																									
	自立相談支援	11	8	10	9	8	17	5	15	73%	213%	50%	167%	7	5	8	7	5	12	4	9	71%	240%	50%	129%	
家計改善支援事業 計																										
自立相談支援事業 計			309	301	321	276	319	349	411	1355	103%	116%	128%	491%	205	197	216	205	191	245	255	695	93%	124%	118%	339%
太宰府市		71,708																								
大牟田市		113,239																								
春日市		111,035																								
小郡市		58,427																								
田川市		47,262																								